

平成23年度一般会計補正予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

小中学校課（内線：7577）

4目 教育連絡調整費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
（新）今後の少人数学級のあり方検討事業	0	438	438				438	
トータルコスト	0	3,634	3,634	（補正に係る主な業務内容）				
従事する職員数	0.0人	0.4人	0.4人	少人数学級検討委員会の開催				
工程表の政策目標（指標）								
事業内容の説明								
<p><b>1 事業の目的・概要</b> 鳥取県における今後の少人数学級のあり方について、市町村教育委員会等と連携を図りながら検討を行う。</p> <p><b>2 主な事業内容</b> <b>今後の少人数学級検討委員会の開催</b> 市町村教育委員会教育長をはじめとする関係者との意見交換を行い、市町村と協調して拡充する平成24年度以降の少人数学級のあり方について、検討する。</p> <p>（1）スケジュール 6月 第1回今後の少人数学級検討委員会（地区別開催） →課題等の検討 7月～ 第2～4回今後の少人数学級検討委員会（全県開催） →国の概算要求をふまえ、方針の最終確認</p> <p>（2）検討委員 ・市町村教育委員会 各地区代表 ・県教育委員会 6人 ・小・中学校長会 6人 ・小・中学校保護者代表 6人</p> <p>（3）事業費 438千円 検討委員会開催経費（使用料及び賃借料、謝金（保護者代表）、特別旅費）</p> <p><b>3 これまでの取組状況、改善点</b> 県ではこれまで市町村との協力により小学1・2年生の30人学級、中学1年生で33人学級を実施してきており、学力向上、不登校児童生徒への対策として、一定の成果を上げてきている。 国も本年度より小学1年生を35人学級とし、来年度以降も順次学年を進めていく予定であることを踏まえ、本県でも市町村の協力と選択により、少人数学級の対象学年を拡充していく必要がある。 そのため、少人数学級対象学年の拡大に向けて、市町村教育委員会との意見交換などを通して検討を行い、共通認識を図っていく必要がある。</p>								